

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,720	2,108,877
受取手形及び売掛金	※1 1,525,596	※1 1,659,905
商品及び製品	8,123	12,249
仕掛品	30,142	24,199
原材料及び貯蔵品	934,966	896,048
その他	137,285	157,658
貸倒引当金	△20,720	△29,828
流動資産合計	3,989,114	4,829,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	938,396	877,202
土地	1,165,851	1,165,851
その他（純額）	1,182,971	1,110,342
有形固定資産合計	3,287,220	3,153,397
無形固定資産		
その他	248,090	261,478
無形固定資産合計	248,090	261,478
投資その他の資産		
投資有価証券	570,638	621,261
関係会社株式	40,000	40,000
その他	555,353	588,280
貸倒引当金	△97,266	△73,518
投資その他の資産合計	1,068,725	1,176,023
固定資産合計	4,604,036	4,590,898
繰延資産		
社債発行費	4,389	9,933
繰延資産合計	4,389	9,933
資産合計	8,597,540	9,429,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,285,149	※1 1,308,629
短期借入金	※2 920,008	※2 838,148
未払法人税等	56,759	184,845
賞与引当金	14,172	34,609
その他	590,298	※1 578,021
流動負債合計	2,866,388	2,944,253
固定負債		
社債	600,000	1,300,000
長期借入金	2,824,412	2,498,824
その他	268,429	215,918
固定負債合計	3,692,841	4,014,742
負債合計	6,559,230	6,958,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,835
利益剰余金	1,004,149	1,412,932
自己株式	△20,512	△20,512
株主資本合計	1,848,392	2,257,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,917	209,417
その他の包括利益累計額合計	189,917	209,417
非支配株主持分	—	4,353
純資産合計	2,038,309	2,470,945
負債純資産合計	8,597,540	9,429,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
売上高	※ 14,057,754	※ 14,318,427
売上原価	10,202,943	10,357,246
売上総利益	3,854,811	3,961,180
販売費及び一般管理費		
運賃	843,464	852,714
給料及び手当	1,115,236	1,100,989
貸倒引当金繰入額	6,332	8,598
賞与引当金繰入額	27,110	27,101
その他	1,483,363	1,354,297
販売費及び一般管理費合計	3,475,507	3,343,702
営業利益	379,303	617,478
営業外収益		
受取利息	808	626
受取配当金	3,658	3,164
受取賃貸料	13,375	12,911
作業くず売却益	9,976	8,883
受取手数料	34,429	33,890
貸倒引当金戻入額	3,564	23,239
その他	11,597	13,699
営業外収益合計	77,409	96,413
営業外費用		
支払利息	42,570	34,403
その他	4,666	2,808
営業外費用合計	47,237	37,211
経常利益	409,476	676,680
特別利益		
固定資産売却益	—	2,768
投資有価証券売却益	78,070	—
特別利益合計	78,070	2,768
特別損失		
固定資産売却損	644	—
固定資産除却損	6,025	3,683
設備移設費用	21,359	—
特別損失合計	28,029	3,683
税金等調整前四半期純利益	459,516	675,765
法人税、住民税及び事業税	201,203	203,354
法人税等調整額	△31,576	△747
法人税等合計	169,626	202,607
四半期純利益	289,890	473,158
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,341	4,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,231	468,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	289,890	473,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,137	19,500
その他の包括利益合計	△92,137	19,500
四半期包括利益	197,752	492,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,094	488,305
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,341	4,353

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	1,904千円	547千円
支払手形	182,519千円	162,829千円
流動負債その他(設備支払手形)	—	1,581千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
当座貸越契約の総額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,100,000千円	4,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下する季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	401,039千円	338,604千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月12日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成28年7月31日	平成28年10月28日	利益剰余金
平成29年3月15日 取締役会	普通株式	30,011	10	平成29年1月31日	平成29年4月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
 末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)
1 株当たり四半期純利益	97.69円	156.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	293,231	468,804
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	293,231	468,804
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,001,506	3,001,122

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)中間配当については、平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 30,011千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年4月17日 |